

魚津市行財政改革推進委員会 第1回会議 会議録（要旨）

【開催状況】

- 1 開催日時 平成 31 年 3 月 28 日（木）19:00～21:05
- 2 開催場所 魚津市役所 4 階 第 1・第 2 委員会室
- 3 出席者
 - (1) 委員等
古田委員、石川委員、濱多委員、西田委員、若林委員、平田委員、伊藤委員、野澤委員、岡崎委員、大野委員、滝オブザーバー
(欠席) 大崎委員
 - (2) 市当局
村椿市長、四十万副市長、畠山教育長、川岸企画総務部長、矢田民生部長、武田産業建設部長、竹内議会事務局長、山岡上下水道局次長、富居教育委員会次長、赤坂企画政策課長、広田総務課長、池村財政課長

【関連資料】

- 資料No.1 行財政改革関係計画について
- 〃 別紙
- 資料No.2 財政状況
- 資料No.3 公共施設の状況
- 資料No.4 職員数等の状況
- 資料No.5 財政健全化に向けた方策について

【会議内容】

- 1 開会
- 2 委嘱状交付・委員紹介
- 3 市長挨拶

(挨拶要旨)

委員をお引き受けいただき御礼を申し上げます。

市財政のどこがどのように苦しいのか、その原因は何なのか、どのような治療方法があるのか、その治療が市民や団体関係先にどのような痛みを伴うことになるのか。それらを市民の皆さんと共通理解していくには、どのように分かりやすく伝えていけばいいのか。こうしたことを委員の皆さんと考えていきたいと思っています。

先の3月議会で、財政健全化計画は9月末までに策定すると宣言をいたしました。

半年間の密度の濃い議論が必要になります。市民の皆さんにも、適切に進行状況などをお知らせしていく必要があると思っています。どうか皆さんのお力をお貸しいただきたいと思っています。

魚津市が、持続可能で、市民が将来に希望と夢を持つことができるよう、英知を集めて

積極的な議論をお願いしたいと思っています。

4 会長選任

古田委員が会長に選任

(挨拶要旨)

従前の行革委員会でも会長を務めていた経緯があり、今回の委員会は少し性格が異なるところもあるようですが、この大役をお引き受けしたところです。

この委員会は、有識者等の意見を聴取するために設置され、市が推進する行財政改革に関して協議し、市長に意見を述べるという役割を担っています。各界を代表していらっしゃる委員の皆さまには、忌憚なくご意見を出していただき、市は、その意見を踏まえて計画の策定等に取り組んでいただきたいと思います。

5 議題

(1) 行財政改革関係計画について

- ①計画の体系
- ②策定スケジュール
- ③策定体制

(2) 市の財政状況等について

- ①財政状況
- ②公共施設の状況
- ③職員数等の状況

(3) 財政健全化に向けた方策について

6 次回の会議日程

7 閉会

【以下、質疑、意見等】

委 員 産科断念に加えて、議員報酬・職員給料のカットが行われた。こうした英断に関して、僭越ながら1人の市民として敬意を表したい。財政破綻に至る前に、歯止めをかけようとする市に住んでいることを喜ばしいと思っている。

本日は、市の財政状況が非常に厳しいということ、いろんな面からみせていただいた。市長は、魚津市を良くしていこうと、ゲーム事業などいろいろ取組みを行っている。財政健全化と、今後魚津市を良くしていくための新しい取組みとのバランスも考えねばならず、そのイメージをお聞かせ願いたい。

市 長 まだ具体的な方策には触れないが、現在の市の状態は、入ってくる収入に対して、出ていく支出がオーバーをしている。まず、これを均衡させることが必要だと思っている。これをしないと、前向きのプラスのものをやる余裕がない。

できるだけ可能な限り短い期間で収支を均衡させることがまず必要である。そのための具体的な方策を議論・検討してまいりたい。

委 員 経常収支比率が悪化しているということであったが、今日の資料を拝見すると、ここ数年で急速に悪くなっているように見える。これは、小学校等の大規模設備投資が原因なのか。それと、財政健全化計画においては、5億円を節約できれば何とかかなる、といったものだと

思うが、その目論見として、「〇〇で1億円」「〇〇で2億円」というような配分はあるのか。

また、公共施設の運営費用が負担になっているとの説明であったが、その5億円の配分に関して、これらの施設の見直しを実現すれば、達成できるのか。

当局 まず、経常収支比率の悪化の原因について、学校建設は臨時的な経費であるため、まだ経常収支比率には反映されていない。今後、借金の返済が始まれば影響が出てくるが、建設そのものは、この率には反映されていない。むしろ物件費とか、社会保障費の伸び、そういったものが要因。

財政健全化に向けた方策は、これから必要となる議論。

また、施設の再編方針を予定どおりに進めれば5億円の不足が解消されるというものではなく、いろいろな組合せによって解消していく必要があると考えている。

市長 資料No.3・2ページでは、①で廃止・建替等の方針とする施設の合計収支が▲1億5千万円、②で維持等の方針とする施設の合計収支が▲3億5千万円とある。単純に言えば、これを全部廃止してしまえば、5億円は埋まるが、実際はそうはいかない。何を残し、何を縮減していくかといった議論をしていくのが、正にこの中身になる、とご理解いただきたい。

公共施設の見直しは一例であり、その他の事業、あるいはその片方で、使用料にも随分見直しを行っていないものもあるので、適正なレベルに設定するとか、いくつかの方策をこれから議論してまいりたい。

委員 市のこうした会議には初めて出席するが、この一番大変な時期に、委員に日当が支払われることが納得いかない。市内の方は日当をもらわなくてもよいのではないかと思う。

当局 貴重なご意見をいただいた。委員の皆さんの総意であれば検討も出来るが、やはり貴重な時間を割いて出席いただいていることから、僅かであるが、日当をお支払いすることとしている。

委員 私が市長だったら、「今回は大変。なんとか協力してもらいたい。」というのが筋道であると思う。市長の本気度はいかがなものか。

市長 皆さんがそう思っていれば、是非ご協力いただきたいと思う。気持ちは、もちろん本気。しかしながら、魚津市の5億円を埋める具体の方策というのは、この日当とはレベルの違う規模となる。気持ちは「本気」。

委員 こうした貴重な会議を、皆がボランティアでやっているということを市民にアピールするべき。委員は、それくらいの緊張感を持って参加していることを示していく必要があると思う。

委員 公共施設の廃止について、コスト面が非常に分かりやすく、こんなにかかっているのか、と思った。特に、総合体育館は思った以上に赤字である。学校統合も進んでおり、閉校した学校の体育館を利用した方が良いのではないかと思った。

そこで、将来的に、どんどん廃止していくのは良いが、解体が必ず伴ってくる。3月議会を傍聴した際にもあったが、アスベストが含まれていると、解体費用が莫大な金額になる。解体の計画は現時点でどのように考えているのか。

当局 以前よりも解体費用の単価が非常に上がっている。施設整備を、具体的に何年度に何をやるかといった話しの中で、有利な起債もあるので、併せて解体年度についても、今後詰め

ていきたい。

なお、他市では、解体せず、そのまま民間に活用してもらっている事例もある。解体して更地にして民間に提供という手法をとれる場合もあるし、どのような手法がとれるか、それと整備年度をどうするかを、今後早急に固めてまいりたい。

委員 これに関連して、解体費用が非常に高いので、ご存じと思うが、ある自治体ではマイナス入札（建物解体費と土地の評価額の差額分を市が負担する入札方式）を行っている。こうしたことも視野に入れながら検討していただければと思う。

委員 資料No.2・11～12 ページにある下水道の普及と繰出金について、こちらについてご質問させていただく。

今のところ普及率が非常に高いということで、資料を拝見していたが、下水道の普及というものを考えた場合、人口密度が高いところにインフラ整備を行っていく方が効率は高く、地方のところに下水道を普及していくことになると、大幅なコストがかかる。魚津市は非常に平地よりも山間部が多いため、どのようにバランスをとっていくのかをお聞きしたい。

また、繰出金の推移が 10 億円で高止まりしている。通常、電気やガスなどのインフラであれば、値上げを行う。図書館で統計資料を拝見していたら、上水道の給水栓数が約 1 万 4,500 ほどあるので、ある程度、市民に理解していただいて負担してもらい、将来、繰出金を減らしていくことも必要ではないかと思われた。

当局 下水道事業は、現在、最終となる第 6 期のエリアの整備を進めているところで、平成 32 年くらいには終了する見込み。それ以降は、新しく拡張しない方針としている。山間部とその他については、合併処理浄化槽の整備をお願いしてまいりたいと考えている。

水道・下水道の使用料については、まず、水道については、本年 10 月 1 日から使用料の改訂を行う。上水道は 15%アップ、簡易水道は 20%アップを基本として改訂する。次に、下水道については、平成 28 年度に改訂を行っている。概ね 4 年を目処に社会情勢を勘案しながら料金改定を検討していく方針としている。

委員 資料No.2・3 ページからも、財政が非常に厳しいということが分かるが、今のところ、平成 31 年度当初までということで、今後、5～10 年でどうなるのか、といった資料があれば、もっと皆さん実感してくれるのかな、と思う。できれば予測をしていただきたいと思う。

市長 これ以降の財政推移の方は、今後の対策を踏まえて、どういうふうにもっていくか、というかたちでお示ししていきたい、と思っている。

自然体でいくと、先ほどの説明にもあったが、もう取り崩す基金がないので、このグラフはあと 1 本立つが、その後は無くなることとなる。

オブザーバー 今日は初回であることから、私自身重要と思っているポイントを、お話しさせていただきたいと思っている。

それは、地方自治体は、一般の企業の会計、あるいは家計と異なり、借金を自由にできない、というところ。

例えば、魚津市で 10 億円のお金を使って学校をつくるときに、作った学校は、一度作れば何十年も使える。では、その 10 億円で学校を作ったときに住んでいた住民だけで負担をして

いただくのは、不公平ではなからうか。

例えば、つくった翌年に魚津市に引っ越してきて、その学校に通う家庭があったとすると、その方は、学校の建設の費用負担をしていないことになる。逆に、学校をつくったときに魚津市に住んでいたけれど、3年後に隣の町に引っ越したという方は、ほとんどその学校を使わないが、10億円を負担したということになってしまう。これはやはり不公平だろうということで、ハコモノのように長く持つものについては、法律上借金ができるようになっている。裏返して言えば、それ以外のものは借金できない。基本的には、その年度に、そこに住んでおられる住民の方々からいただいた税金で賄っていただくのが大原則。

資料No.2・1ページでは、歳入は大して変わっていない。その一方、8ページでは、借金の残高は、確かに増えてはいるが、平成10年度前後の方がはるかに今より大きい。でも4ページでは、基金、いわゆる貯金が減っている。収入は変わらない、借金の残高はむしろ減っている。それなのにお金が足りなくなって基金を取り崩さないといけない。これは一体なぜなのか、ということ。

その理由は、今ほど申し上げたように、市が借金をして財源を捻出できる事業は、法律で制限されているためである。

従って、市債残高が多いというのは、当然、それは将来の借金の返済が増えるわけであり、そういう意味でも、財政に与える影響は大きいものではあるが、それ以上に、借金のできる事業が限定されている中で、現金を確保するということが実は一番難しい。

それでいて、借金にもなかなか逃げられない、でも現金が足りないということで、ここ数年は、基金や貯金を取り崩してやってきたと。ただ、いよいよ、それも限界にきている。

私は、これが今日、魚津市が、非常に財政が苦しいという原因だろうと思っている。

ポイントは、いかにして現金を確保できるかということ。

そうすると、1つは、借金のできる性格の事業は限られているわけであるが、裏返せば、借金できるものは、ある程度した方がよいということでも実はある。

もう一つは、先ほどから議論の出ている、借金で財源を調達できないような物件費だとか、人件費といった毎年かかるコストをどう削減していくのか、ということ。

その際には、全て市が行政サービスを提供するというのではなく、一部は、やはり住民の方々にご協力をいただきながら、少しでもそういったコストを削減できないか、そういったところが大事なのだらうと思われる。

そして、市の取組みとしては、財政当局だけの仕事ではないということ。

実際に住民の方々に説明をして理解をいただくのは、担当部局なわけである。そのため、正に、全ての部局、全ての職員で取り組まなければならない。市長を先頭にしてオール魚津市で取り組まなければいけないということ。そして、この委員会のメンバーも、その一員だろうと思っている。

会 長 市民に向かっては、なかなか言えないようなお話しであった。よく言っただき、感謝申し上げます。地方財政のプロがおっしゃることで、確実に市民の方は理解していただかないといけない。委員の方も、財政システムの中での魚津市の財政の難しさの意味をご理解いただけたと思われる。非常に貴重なご意見をいただいた。

委 員 切ない会議に出てきたなという感じ。今までは、どちらかという夢のある、「魚津

市をどうしたら良いか」というような会議には参加させてもらっていたが、ここに来て初めて、打ちひしがれたというか。でも聞かせていただいたことで、感じることはたくさん出てきた。

総合体育館は昭和 50 年に完成したが、当時の利用者の考え方としては、公共施設は無料で当たり前、特にスポーツは「水と空気とスポーツはタダ」といった感じであった。そこから見ると、随分と受益者負担というものが定着してきた。

しかし、総合体育館も古くなってしまった。これからやっぱり、いらぬものはいらぬ、延ばすところは延ばす。少ないからといって切ってしまうと、またバランスが取れないこともある。見直しの仕方がやはり大変ではなかろうかと思われる。

それと行政の方から、市民の皆さん、あるいは指定管理事業者に向かって、なかなか厳しいことは言いにくい。私たち市民が自覚し、どうしたら良いのかという、夢を語る前に、ここをなんとかしましょうよ、と言える会議は必要だなと思われた。

委員 資料No.1、市の今後の方針の根本となる魚津市総合計画、これは、魚津市の今後 10 年をどうもっていくかといった、要はお金の使い方のところで、逆に、今から協議していかななくてはならない計画は、お金を捻出するというより、どうやってお金の使わないようにしていくか、といった話だと思っている。総合計画では、これらの計画が絡んでくる部分が少なからずあるように考えるが、今後の話しの中で、総合計画にかかわる部分だけでもご説明いただければと思う。

また、オブザーバーの説明の中で、今後、現金をどのように確保していかなければいけないか、というお話しがあったが、歳入減少の一番の要因は、人口の減少の影響があって、日本全体で人口が減っていく中で、魚津市だけ人口を増やすような努力をしたとしても、どこかにやはりしわ寄せがくる。この観点から、地方自治体を所管する総務省は、今後、地方自治をどのようにもっていこうとしているのか、非常に関心がある。

当局 総合計画については、体系図のとおり、単に行財政改革に関するものだけではなく、いろいろな街づくりの方向性なり、方針を決める計画である。ただそういった実際に総合計画を実施に移すに当たっては、その裏付けとなる財政基盤が伴わないといけない。そうした取り組みが、絵に描いた餅になってしまうよう、このあたりをしっかりと踏まえ、今後 2 年間で新しい街づくりの方向性だとか、どういった対策をとるかといった、実行性のある計画にしていこう予定である。

オブザーバー おっしゃることはよく分かって、国全体でも非常に難しい問題だと思っている。人口が減れば当然税収が減る。実際には、資料No.2・1 ページにあるように、市税が減ると、交付税が若干増えるという、補い合う関係に実はある。これは、全国どこの自治体でも、必要最低限の行政サービスは提供されなければならない。それを市の税金だけで賄えれば良いが、ほとんどの団体では賄えていない。その不足分を交付税というかたちで国が渡しましょうということになっている。

ただし、きちんとコスト管理を行っている平均的な地方自治体で、例えば、ごみ収集にはこれくらいかかる、というモデル計算をした額で交付税がくる。

従って、ある程度、他の全国の地方自治体と同じくらい努力をしないと行かない。

おっしゃるとおり全国的に人口が減っていけば、結局税収が減り、交付税で肩代わりする部分が増えてくる。ところが、国も借金をしながら、交付税を地方に配っている。将来を考える

と、結構厳しい。そのため、国の方でも、社会補償の増え方を少しでも抑えていくような努力を行っている。

もう一つ大事なのは、歳入を増やすのもそうであるが、歳出を減らすということ。例えば、いま、AI や 5G など、電子的な世界がどんどん発達している。場合によっては、人間が AI に置き換わるといったことも考えられる。現に、一部の地方自治体では、RPA というが、職員がやっている仕事を AI に置き換えることによって、相当な作業量というか、時間が短縮できるといった事例もある。

そうしたテクノロジーなども使いながら、なるべく行政がやるコストそのものを避けていく。歳入が伸びない中で、国もこれ以上大きな借金ができない中で、できるだけ、行政サービスについては効率的にやるということが、一つの方向性ではなかろうか。

委員 いま魚津市がとても大変という状況を毎日のように、NICE-TV で見ている。今日は、主婦目線で魚津のいちオカンとして、たくさん勉強させてもらった。これからも皆さんとともに頑張らせていただきたい。

委員 いま会社員として勤めており、経理をしているが、私の会社でも RPA が始まり、役員会の資料づくりに 3 時間かかっていたところ、導入後は 1 分くらいで資料ができてしまう。ある程度、規則に沿って同じことを繰り返すのは得意であることから、何か手続きとか一定のルールに従ってやるものについては、導入した方が良いのかなと思われる。ロボットは 24 時間働いても元気であり、そうしたものも活用してみてはと思う。

委員 公共施設に関する問題がある中で、自分なりに思っていることは、資料にあるとおり、魚津市の公共施設は、他市に比べて博物館や児童館などが多く、そうしたものに維持費がかかり、歳出が大きいのだと思っている。

魚津市というのは、文教都市という側面があり、高校も進学校や技術系の高校が揃っているし、他にも博物館や体育施設などがある中で、子どもの教育とか、市民がスポーツを楽しむことについて、非常に恵まれているが、残念なのは、それは市の福祉施策の一環みたいなものであって、お金が出て行く一方で、お金を稼ぐということにはつながっていない。

前時代的な表現になるが、お父さんがお金を稼いできて、お母さんが子どものために世話をするとすると、魚津市は産業的に見ると他の市に比べると弱いところがある。しかし、お母さんの自分子どもに対して、いろいろなことをしてやろうというところはすごく強い。それが、だんだん辛くなってきている面があって、お母さんをやめるという話なのか、お父さんの要素を強めていくのか。魚津市の良さみたいなものを生かして、やっていける部分があるだろうということと、その良さをどこまで殺してしまっているのか、ということと、ある程度押さえてやらないと、せっかくここまで作り上げてきたものを、ただただ手放してコストを抑えるというだけの話しをしたくないと思っている。いま魚津市が持っているストックでとっていける戦略があるはずで、それを踏まえた話しをしていかないと、ただただ衰退の道を歩むと思われる。

会長 これで、事務局の説明と、皆さんのご意見も含めて、魚津市の行財政の現状を、ある

程度ご理解いただけたのではないかと思います。

また事務局の考え方も説明いただけたので、今後のスケジュールも含めてご理解いただけたのではないかと思います。これを、双方、つまり市民の側のいろいろな意見、各分野の有識者であるから、その立場で、市民を代表して意見を積極的に出していきたい。

今後、数回に渡って委員会で各種計画の策定に関して審議しなくてはならない。ただ意見・提言をいただくものではなく、策定に関して審議し、意見提言をいただくとなっている。

当局の方は、これを基にして、総合計画策定の前段として、各種行革計画を財政基盤と関連させていく。このマッチングが非常に大事。そのマッチングをここで担う。議会もあるが、市民全体とのマッチングもある。お受けした以上は、その付託に答えていく必要があると思っている。今後ともよろしくお願ひしたい。

事務局 今回、委員の皆さまからたくさんの貴重なご意見をいただいた。ご意見を踏まえながら、引き続き精力的に作業を進めてまいりたいと思っている。

次回の会議は、4月下旬頃に開催をさせていただきたいと考えている。

会長 これで会議を終了します。ご苦労さまでした。

(以上)